様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年 3月 5日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）あさひぐるーぷほーるでぃんぐすかぶしきがいしゃ  一般事業主の氏名又は名称 アサヒグループホールディングス株式会社  （ふりがな） かつき　あつし  （法人の場合）代表者の氏名 勝木 　敦志  住所　〒130-8602  東京都墨田区吾妻橋１－２３－１  法人番号　6010601036386  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2021 2. 統合報告書2024 | | 公表日 | 1. 2022年5月31日 2. 2024年5月31日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：<https://www.asahigroup-holdings.com/ir_library_file/file/2021_all.pdf>  記載ページ：P.53   1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：<https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/asahigroup-doc/company/policies-and-report/pdf/2024_all.pdf>  記載ページ P.41 | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2021   DXとは、デジタル技術を活用して効率化を進めるだけではなく、新たな価値創出を目指し、デジタル技術やデータを活用してビジネスを変革（トランスフォーメーション）していくことだと捉えています。時には、これまで築いてきたエコシステムや既存のビジネスモデルを壊すことも必要となります。これは経営改革そのものであり、経営がリードしなければ実現できないと考えています。  「パーソナライゼーション」「サステナビリティ」「Well-being」、これらを実現するための「データマネジメント」。データを通してお客様のことを深く理解した上で、一人ひとりのニーズに対応できる価値を提供していくことが不可欠です。「モノ」の提供だけでは成し得ない、パーソナライズされた「体験」をお届けしていきます。サステナビリティ志向がさらに高まる中、一人ひとりの幸福の定義も多様化・分散化する傾向にあることを踏まえ、目指すべきパーソナライゼーションの在り方も、各個人のWell-beingの変化に対応していく必要があります。   1. 統合報告書2024   DX戦略=中長期戦略全体に影響を与える機動力  アサヒグループは、新たな価値創出の手段であるDXを事業の根幹を変える「ビジネストランスフォーメーション」と定義しました。DX戦略は経営戦略推進の機動力であり、Business、Process、Organizationの3領域でイノベーションを推し進めています。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. ② 取締役会での承認のうえ公表 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 統合報告書2021 2. 日本事業の戦略2023 3. 統合報告書2024 4. 中長期経営方針 DX戦略2023 | | 公表日 | 1. 2022年5月31日 2. 2023年3月14日 3. 2024年5月31日 4. 2023年6月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：<https://www.asahigroup-holdings.com/ir_library_file/file/2021_all.pdf>  記載ページ：P.15 P.53-54   1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/event/kessan/2023_0314_1.pdf>  記載ページ：P.8 P.17 P.18   1. 公表方法：当社ホームページに掲載   公表場所：<https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/asahigroup-doc/company/policies-and-report/pdf/2024_all.pdf>  記載箇所：P.41   1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/event/kessan/2023_0630_2.pdf>  記載ページ：P.4-P.20 | | 記載内容抜粋 | 1. 統合報告書2021   P.15：私たちのXE（Transformation Element：変革の方向性）と認識した、パーソナライゼーション・モデルの構築、商品の安全・安心をさらに高める情報開示やサービスの拡充などを軸とした、新たなビジネスモデルの創出と確立を目指していきます。  P.53：個々のWell-beingの欲求に応えるパーソナライゼーション・モデルの構築、社会的責任に応える情報開示やサービス提供を 行う仕組みの構築  P.54：喫緊の課題は消費者をよく知ることにあり、当社グループの 商品を取り扱う飲食店など、消費者接点からさまざまな行動 データを収集し、蓄積・活用するために、グループ共通のデー タ基盤を整備・構築することが必要となります。今後は、アサ ヒグループ独自の「パーソナライゼーション」「サステナビリティ」 「Well-being」などを軸としたモデルの構築を目指します。 （以下コンセプトイメージ）  ・一人ひとりのニーズを満たす 飲食体験を提供 ・一人ひとりに最適化された健康アドバイスサービスを提供   1. 日本事業の戦略2023   生活者起点でニーズ・変化を先取りし、One Asahiで次代の価値創造による成長、社会との共生を実現する  顧客をはじめとしたデータを集約し、潜在価値を顕在化する“ＩＴ基盤を強化”   1. 統合報告書2024   Business Innovationでは、パーソナライゼーション・モデルの構築を目指しています。モデルの構築には、多様化するニーズに合わせた価値提供が欠かせません。店舗カメラやウェアラブルデバイスのデータ活用により、「より幸福な時間」と「予防・健康」の2つの観点で一人ひとりのWell-being実現に向けた新たな価値の創出を進めています。同時に、データによる「酔いの可視化」を通じ、「責任ある飲酒」で掲げる不適切飲酒の撲滅を推進していきます。  　Process Innovationでは、環境変化に柔軟に対応しつつ、データを有効に活用するため、世界最先端の抽象化／自動化技術やプラクティスを導入し、既存システムへの影響とコストを最小化しながら、機能を少しずつ追加・改修できる柔軟なIT基盤と働き方（CI/CD）の再構築を目指し、技術検証をしています。また、事業横断による生産性向上の施策にも着手しています。例えば、CO2排出量削減に向けたPDCAを加速するため、グローバルデータプラットフォームを構築し、アサヒグループホールディングス（株）での情報収集の効率化を実現しました。今後は更なる情報収集の拡大を図っていきます。  Organization Innovationでは、ITやデータから価値を生むために、組織全体でITやデータ活用の設計から運用ができ、かつ環境や技術、市場の変化に応じて組織の末端のチームが自主自律的に試行を重ねられる環境や働き方の実現を目指しています。誰でもITやデータを使え、自主自律的にアジャイルな働き方ができることで、デジタルネイティブ組織に生まれ変わると考えており、さまざまな変革を仕掛けます。   1. 中長期経営方針 DX戦略   P.4　DX戦略の４つのストーリー「パーソナライゼーション」「サステナビリティ」「生産性の向上」「柔軟性の確立」  P.6 当社の目指すパーソナライゼーションモデル　従来の大量生産とマスマーケティングに加え、一人ひとりのWell-beingに対応できるパーソナライゼーションモデルの確率  P.8 居酒屋やレストランでの価値提案実証実験では、AIカメラで取得した性別や推定年齢、滞留時間などの属性データを活用し、POSデータや人流データと組み合わせて分析・改善を行います。これにより、顧客満足度向上や新たな体験の提供を目指し、飲食店と当社グループの関係構築を強化します。  P.11 サステナビリティ戦略実現におけるBIの取り組み　サステナビリティ戦略で掲げている中長期のマテリアルをデジタル技術で推進「責任ある飲酒」についての具体取り組み  P.13 摂取量の可視化や不適切飲酒を防ぐためのサポートを実現するために、アルコール摂取量や酔いの数値化、血中アルコール濃度の可視化を行います。これにより、自ら適切な行動を取ることや、他者の助けを借りて摂取量を調整する行動変容を促します。これらの機能はアプリで実現されます。  P.16 生産性の向上 グローバルの規模を活かして、調達機能の一部のシステムを統合しコストを削減、一方、各RHQでは戦略や事業の特性に合わせて統廃合し生産性を向上  P.20 柔軟性とデータ統合を実現するIT基盤の構築　既存ビジネスを支える機能群と変化する新事業を柔軟に支える機能群を疎結合し、柔軟性を高め、一方で、両機能群から生まれるデータを有効に活用できるアーキテクチャを目指す。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 1. ③ 取締役会での承認のうえ公表 2. 取締役会より権限移譲されている日本事業役員の承認、IRイベントでの発表 3. 取締役会より権限移譲されているＩＴ担当役員の承認、IRイベントでの発表 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 統合報告書2021   記載ページ P.54   1. 統合報告書2024   記載ページ P.42 | | 記載内容抜粋 | ①デジタル活用を軸に付加価値を生み出すことができる人材に育成するために、本社だけでなく、関係会社など別の会社で経験を積んでもらう人事制度も整備  新規ビジネスを創造し、事業として実現・成果を出すために、高度な専門性を持った組織を立ち上げ、新価値の創出や、それを生み出すためのインキュベーション機能の構築を進めています  ③DX戦略の推進には、自主自律的にアイデアを実現できるデジタルネイティブ組織への変革が不可欠だと認識しています。グループ全体に必要な人材とスキル獲得を目的に、体系的な人材類型ごとのDX人材のスキルやキャリアモデルを定義し、育成に向けてトレーニングプランの開発・導入を進めています。  各RHQでも研修を実施しており、アサヒグループジャパン（株）では、すでに全社員の6割に当たる約9,000人がデータ活用入門講座を受講したほか、Asahi Holdings (Australia) Pty Ltdでもトレンドや事例共有など、スキル向上の環境を構築しています。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | 1. 日本事業の戦略2023   記載ページ：P.17-18   1. 統合報告書2024   記載ページ：P32   1. 中長期経営方針 DX戦略   記載ページ　P.16 P.20 | | 記載内容抜粋 | ②・顧客をはじめとしたデータを集約し、潜在価値を顕在化する“ＩＴ基盤を強化”  ・さらにその基盤を有効に動かす、“データドリブン組織・人材の育成”と“データサイエンス技術の投入”により、生活者視点・データ起点のビジネスアクション（デジタルトランスフォーメーション）を推進  ・既存領域に捉われない新規事業創出、インキュベーション機能の構築  ・生活者起点でのデータ利活用に向けた仕組み化／実装  ③・2024年度の設備投資額は、DXとサステナビリティ関連の投資を中心に、200億円以上増額の1,390億円を計画しています。DX：500億円（2025年度まで）  ④・生産性の向上　グローバルの規模を活かして、調達機能や一部のシステムを統合しコストを削減一方、各RHQでは戦略や事業の特性に合わせて統廃合し生産性を向上。  ・柔軟性とデータ統合を実現するIT基盤の構築　既存ビジネスを支える機能群と変化する新事業を柔軟に支える機能群を疎結合し、柔軟性を高め、一方で、両機能群から生まれるデータを有効に活用できるアーキテクチャを目指す。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 1. 日本事業全体の戦略、及びAGJ社の機能・役割2022 2. 中長期経営方針 DX戦略2023 | | 公表日 | 1. 2022年3月8日 2. 2023年6月30日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | 1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/event/kessan/2022_irday_1.pdf>  記載ページ：P.16   1. 公表方法：当社ホームページ   公表場所：<https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/event/kessan/2023_0630_2.pdf>  記載ページ：P.18,23 | | 記載内容抜粋 | ①日本事業全体の戦略、及びAGJ社の機能・役割2022  ・管理工数の削減  ・プロジェクト管理と工程情報の一元化・見える化  ・申請業務統一  ・人材に必要なスキルを標準スキルとして定義  また社内限では、以下の確認を行っている  ・プロジェクトの投資対効果確認  ・重点項目の指標策定、通年トレース  ・ローリング中計の運用にて、年次で達成状況の確認、計画のアップデート  ②中長期経営方針 DX戦略2023  ・Business Innovationエリア (P.23)  パーソナライゼーション  2030年インパクト 既存の事業に加えてもう一つの柱となる新たなビジネスモデルがグローバルに展開  ・Process Inovationエリア (P.18)  サステナビリティデータの自動収集・分析基盤の構築  サステナビリティ戦略における５つのマテリアリティ課題の解決 2030年目標 Scope1・2 70%削減 水使用料の原単位3.2m³/kl以下 |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①②2024年2月14日 | | 発信方法 | ① 決算プレゼンテーション資料2023  <https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/event/kessan/2023_4q_presentation.pdf>  記載ページ：P.4 P.7  ② 説明概要（2023年総括・2024年方針）  <https://www.asahigroup-holdings.com/pdf/ir/event/kessan/2023_4q_overview.pdf>  記載ページ　P.3 | | 発信内容 | 2023年度決算発表会においてCEOが決算プレゼンテーション資料を元に報告。  ① 決算プレゼンテーション資料  P.4 中期経営方針の進捗「コア戦略 ＤＸ戦略 」  実店舗でのAIを活用した実験検証などのパーソナライゼーションの取り組み展開、 調達プラットフォームの確立、モダナイゼーション手法確立  P.7 企業価値向上を目指したCFの創出・アロケーション 「戦略投資の強化」  コア戦略の推進　DX:500億円（2025年まで）  ② 説明概要（2023年総括・2024年方針）  DX については、パーソナライゼーションにおけるＡＩを活用した実証実験や AGPRO の調達プラットフォームを確立するとともに、R&D では、主要 4 領域における研究開発や高度人材獲得、具体的な価値提案に向けたリージョンとの連携強化などを進めています。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年12月頃　～　2025年 1月頃 | | 実施内容 | 「DX推進指標」を用いて課題把握を実施し、IPAの入力サイト「DX推進ポータル」より提出済み。 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年7月頃　～　継続中 | | 実施内容 | サイバーセキュリティ対策において、サイバーセキュリティ経営ガイドライン＋NISTのCSFを採用、現在レベル３までの対策が完了している状況  毎年、外部より実践的なサイバー攻撃（公開ＷＥＢサイト、公開ホスト、フィッシングメール）を行いセキュリティ対策の実行性を評価している。ランサムウェア攻撃への対応としては、防御（Ｅラーニングでの社員教育）検知（不正プログラムの即時検知と遮断、復旧（データ復旧テストの実施）の３段階による包括的な対策を実施している。 |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。